

■令和2年度 厚生教育委員会 所管事務調査報告

調査テーマ：所管分野における新型コロナウイルス感染症対策

1. これまでの活動概要

所管事務調査のテーマについては、延岡市議会新型コロナウイルス感染症対策会議において、各常任委員会の「所管分野における新型コロナウイルス感染症対策」と決定された。テーマ決定後は、各課室が実施する緊急対策事業について調査を行い、検証の上、9月定例会最終日に中間報告を行った。

中間報告以降は、改めて調査方法や方向性に関する協議を行い、重点的に調査する項目を決定した。なお、調査にあたっては、重点項目を所管する課室に対してヒアリングを行った他、関係団体と意見交換を実施し、課題の確認や事業の実施状況を精査したところである。

2. 今年度の活動経過

開催年月日	今年度の活動内容等
令和2年 5月22日	* 所管事務調査及び行政視察の実施に関する協議
6月22日	* 調査方法及び今後の方向性に関する協議
7月28日	* 緊急対策事業の進捗状況の確認
8月20日	* 当局に対する緊急対策事業の進捗状況等のヒアリング
9月1日	* 新型コロナウイルス感染症対策会議への報告に向けた意見等の協議・集約
9月24日	* 新型コロナウイルス感染症対策会議での報告内容に関する協議
10月2日	◎ 9月定例会における中間報告
11月26日	* 緊急対策事業の進捗状況の確認 * 今後、重点的に調査を行う分野・事業及び意見交換の候補先の選定に関する協議
	* 延岡市保育協議会との懇談会
12月15日	* 今後、重点的に調査を行う分野・事業及び意見交換の候補先の選定に関する協議
令和3年 2月3日	* 当局に対する緊急対策事業の進捗状況等のヒアリング * 所管事務調査報告書の内容に関する協議
	* 所管事務調査報告書の内容に関する協議
3月19日	* 所管事務調査報告書の内容に関する協議
3月24日	◎ 委員会活動報告

3. 重点調査項目及び調査方法

中間報告後、所管する事業のうち、重点的に調査する項目について協議し、下記のとおり選定したところである。

なお、調査においては、保育に関する分野において、延岡市保育協議会との懇談会を11月に実施し、1月に医療分野との懇談会を想定していたが、市内での新型コロナウイルス感染症の発生状況や県の緊急事態宣言等を鑑み、感染拡大を防ぐ観点から実施しなかった。

そのような経緯を踏まえ、2月に当該事業等を所管する課室に対して、事業の進捗状況や課題等をヒアリングする形で調査を行ったところである。

重点調査項目（取り組み）及び事業一覧

分野	重点調査項目（取り組み）	事業名
保育	保育に関する取り組み	保育環境改善等事業
		保育所等緊急包括支援事業
		公立幼稚園環境改善等事業
医療	医療体制に関する取り組み	夜間急病センター内PCR検査室整備事業
		初期救急医療運営事業

重点調査項目 1 : 保育に関する取り組み

1. 主な事業の概要と実績

当局が実施した主な事業の概要と実績は、下表のとおりである。

事業名	保育環境改善等事業（補正予算額：1,925万7千円）
事業概要	国の「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」を受けて、感染拡大を防止するため、保育所等が購入する保健衛生用品（マスク、消毒用エタノール、除菌機能付空気清浄機等）の費用に対し補助を行うとともに、公立保育所に備品の整備を行う。また、国の補助対象となっていない幼稚園等に対しても単独で補助を行う。
実績	事業実施 45 施設に対し、総額 1,703 万 9,864 円の補助金を交付した。なお、幼稚園等 7 施設は、県から別途補助することとなったため、対象から除外している。

事業名	保育所等緊急包括支援事業（補正予算額：3,450万円）
事業概要	国の補正予算（第2号）を活用し、保育所等の職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、保育を継続的に実施していくために必要な経費を助成する。
実績	県より 10 月 19 日付で補助金が交付決定された。現在、市内各施設への補助金の交付申請を受け付け、72 施設が交付申請済みである。事業が完了した 66 施設に対し、2,924 万 8,787 円の補助金を交付した。

事業名	公立幼稚園環境改善等事業（補正予算額：50万円）
事業概要	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、西階幼稚園に空気清浄機等の備品の整備を行う。
実績	加湿空気清浄機 4 台購入 9 万 6,580 円（税込）× 4 台 = 38 万 6,320 円

2. 延岡市保育協議会との懇談会

11月26日に延岡市保育協議会の役員11人と保育を取り巻く環境等についての懇談会を実施した。今回は、コロナ禍における各園の感染症対策の取り組み状況や課題等についても意見交換を行い、下表のとおり様々な意見が出されたところである。

【懇談会での主な意見】

- ・子どもは発症率が低く、感染しても症状が出ないことが多いと思うので、施設内の感染拡大を防ぐことは、非常に困難であることを分かって欲しい。
- ・園児に対して、視診、触診、触れ合い等で距離を取ることが難しい面があり、特に小さい子どもは、ソーシャルディスタンスを保つことができない。
- ・3月～5月は、衛生用品の調達に大変苦労した。
- ・新型コロナウイルス感染症に対する保育所、幼稚園関係者向けの研修をお願いしたい。
- ・職員や家族が感染、もしくは濃厚接触者等と疑われる場合には、市からの職員派遣等、資格の有無を問わず、職員不足を補う対策を検討して欲しい。
- ・行事があった際の来場者の検温や名簿チェックに人手を要する。
- ・流行時に登園自粛のお願いをした時の受け取り方が、家庭によって様々だったので、行政側から対応に関する文書を出してもらえると説明しやすい。

3. 課題等について

当局へのヒアリング及び保育協議会との懇談会により明らかとなった課題は、下記のとおりである。

<p>事業推進における課題等</p>	<p>【保育環境改善等事業】</p> <p>保健衛生用品の購入は、国の規定により、令和2年3月までの申請、発注が条件であった。特にマスク、消毒液が全国的に不足していた時期なので、入手が遅れ、納品が8月になった園もあった。</p> <p>【保育所等緊急包括支援事業】</p> <p>令和2年6月補正に予算計上されているが、県の交付決定は10月であった。6月から10月までの間については、県がマスク等を配布していた状況である。</p>
<p>保育協議会との懇談会での意見</p>	<p>保育協議会との懇談会では、新型コロナウイルス感染症流行時の衛生用品の調達、職員が不足する際の対応、流行期の登園自粛に関する行政の対応について、意見・要望が寄せられたところである。</p>

4. 他自治体の取組事例

(1) 保育従事者に3万円の商品券を配布（鹿児島県鹿屋市）

国の慰労金給付の対象とならない保育所や放課後児童クラブ、幼稚園などに勤務する職員に1人3万円の商品券を配布する。

【対象】

学校の臨時休校が始まった3月2日から8月31日までの間に10日以上勤務した職員。常勤・非常勤を問わず、市内103施設の1,700人程度が該当する。

【事業費】

5,700万円

5. まとめ

保育所等は、学校と異なり、災害発生時などにおいても保育を必要とする家庭のため、園児を受け入れることになっている。そのような中、当局においては、国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策を受けて、感染拡大を防止するため、保育所等が購入する保健衛生用品の費用に対して補助を行うとともに、公立保育所に備品の整備を行う事業等を実施しているところである。

延岡市保育協議会と懇談会を実施した際には、マスク着用、手洗いの徹底等、感染防止対策に取り組んでいるが、園児と距離を取ることが難しい面があり、特に小さい子どもは、ソーシャルディスタンスを保つことができず、施設内の感染拡大を防ぐことは、非常に困難であるとの意見が出されたところである。市内での急激な感染拡大に伴い、教育・保育施設においてクラスターが発生した際には、複数の誹謗中傷が寄せられていると報じられた。コロナ差別はあってはならないことであり、市ホームページにもその旨が掲載されているが、このようなことが報じられる度に、改めて、不当な差別や排除を起こさないよう発信し続ける必要がある。

また、保育所等緊急包括支援事業においては、マスク等の消耗品や備品だけでなく、新型コロナウイルス感染症対策における超過勤務手当や休日勤務手当、非常勤職員を雇用した場合の賃金等の人件費の支出も認められているが、用途については、人件費に充てられない園もあると考えられる。なお、保育協議会との懇談会では、職員不足を補う対策を求める声が寄せられている。そのため、各園から提出された実績報告書により事業費における人件費の割合を分析し、今後も国の補助により同様の事業が実施される場合には、必要に応じて市の独自事業による予算の増額を検討し、必要な際に職員が不足することのないように対応することが重要である。

さらに、医療関係者や介護職員に対しては、慰労金が支給されているが、保育士等には支給されていない。他市においては、市独自の対策として、保育所や幼稚園、放課後児童クラブ等に勤務する職員に商品券等を配布しているが、本市においても、保育士支援の一環として、このような取り組みを検討する必要がある。

新型コロナウイルス感染症については、未だに終息の目途が立っていない。今後も保育を継続的に実施していくための支援が重要である。

重点調査項目 2 : 医療体制に関する取り組み**1. 主な事業の概要と実績**

当局が実施した主な事業の概要と実績は、下表のとおりである。

事業名	夜間急病センター内PCR検査室整備事業 (補正予算額：1,914万2千円)
事業概要	夜間急病センター内にPCR検査室を整備し、夜間急病センターの業務の一部として新型コロナウイルスの感染の疑いのある患者の検査を行う環境を整えることにより、感染者の早期発見と感染拡大防止を図る。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検査室の整備工事 令和2年7月31日完工 ・ 検査機器備品購入 令和2年9月29日完了

事業名	初期救急医療運営事業 (補正予算額：6,938万9千円)
事業概要	夜間急病センター内に整備するPCR検査室に専門職員を配置し検査体制の充実を図る。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年8月17日 抗原検査開始 (18:00～19:30) 医師1名と看護師2名の体制 ・ 令和2年9月14日 PCR検査を開始 (18:00～19:30) 新たに検査技師1名を配置 ・ 令和2年10月20日 診療時間の拡充 (14:00～18:00) 医師1名、看護師2名、検査技師1名の体制により実施中 <p>※土日祝日は除く。市内医師会会員の医師からの紹介状のある者に限る。</p>

2. 課題等について

当局へのヒアリングにより明らかとなった課題は、下記のとおりである。

事業推進における課題等	<p>【初期救急医療運営事業】</p> <p>現在、PCR検査を14時から18時までに拡充して、市内医師会会員の医師による輪番制で実施している。年末から1月にかけて、市内での感染者が急増した際には、検体が多くなったことから、特に看護師の負担が大きかったとのことである。負担軽減のため、今後も引き続き、人材派遣会社等を活用した人員確保に努める必要がある。</p>
-------------	---

3. まとめ

本市においては、4月3日に初めての感染が確認されて以降、一時的に収束していたが、7月末から8月にかけて感染が急増したところである。

そのような中、当局においては、県が行う行政検査を補完するため、夜間急病センター内にPCR検査室を整備し、新型コロナウイルスの感染の疑いのある患者の検査を行い、感染者の早期発見と感染防止を図る事業を実施している。また、この検査体制の充実を図るために、医師、看護師、検査技師を配置するほか、診療時間の拡充を行っているが、1月初めに市内で感染が急増した際には、看護師の負担が特に大きかったようである。

新型コロナウイルス感染症については、日々、感染状況が変わっているため、情勢に応じた検査体制について、医師会と協議しながら対応する必要がある。

なお、新型コロナワクチン接種については、2月に推進本部が設置された。当局においては、コールセンターを開設し、相談対応を開始している他、4月には、高齢者への接種券の発送及び接種予約を開始する予定である。予約しなければワクチンの接種ができないこと等、接種券が届いてから実際に接種するまでの流れを分かりやすく市民へ周知する必要がある。また、これから予定されている個別接種及び集団接種において、現場が混雑することのないよう、スムーズな運営が求められる。